

(5) 女性のチャレンジ支援事業



事業名	女性のチャレンジ・起業支援セミナー（ビギナーコースⅠ）							
事業形態	（主催）滋賀県立男女共同参画センター		（共催）－					
目的	自分の能力を活かした起業で社会参画をする女性に、チャレンジの本格展開や拡大に向けて重要となる視点や知識の習得の場を提供し、情報交換や参加者の交流を通して、それぞれがもつ不安や悩みを解消し、夢へのチャレンジを継続できることを目的として実施する。 ※事業委託により実施							
対象者	滋賀県在住、在勤の方、滋賀県で起業を考えておられる方							
日時	ビギナーコースⅠ 全4回 各9:30～12:00							
内容	①7月20日（水）自己分析と起業への心構え 講師：西山彰子さん（an.fun 代表） ②7月29日（金）起業に関する諸手続きと創業計画の立て方 講師：西山彰子さん（an.fun 代表） ③8月19日（金）プレゼンテーションスキルとコミュニケーションスキル 講師：安藤悦子さん（e.luar 代表） ④8月24日（水）CO2ネットゼロの視点と起業について話す交流会 講師：西山彰子さん（an.fun 代表）							
場所	滋賀県立男女共同参画センター 多目的スペース							
参加者数	女性	69人	男性	0人	その他	0人	計	69人
参加者の感想	・いろいろな方と知り合えることができ、やる気をもらえました。 ・自己紹介が実践形式で練習できたので、今後のいろいろな場面でも生かせると思ったのと、いろいろな方と交流が持てたのでよかった。 ・ビジネスとしてのコミュニケーション、プレゼンテーションスキルを分かりやすく教えていただけました。やりたいことや考えていることが頭にあっても、うまく伝えられなかったり、うまくまとめて話せなかったりもしますが、コツとポイントを教えていただけて、紙に書いてまとめてみようと思います。 ・自分の漠然としていた考えが、参加者のアイデアを聞いて明確になりました。また、これから自分のすべきことも分かってきたり、起業するために必要なことも知れたり、夢への一歩を進むことができました。							



(5) 女性のチャレンジ支援事業



事業名	女性のチャレンジ・起業支援セミナー(アドバンスコースI)							
事業形態	(主催)滋賀県立男女共同参画センター		(共催) -					
目的	自分の能力を活かした起業で社会参画をする女性に、チャレンジの本格展開や拡大に向けて重要となる視点や知識の習得の場を提供し、情報交換や参加者の交流を通して、それぞれがもつ不安や悩みを解消し、夢へのチャレンジを継続できることを目的とし実施する。 ※事業委託により実施							
対象者	滋賀県在住、在勤の方、滋賀県で起業を考えておられる方							
日時	アドバンスコースI 全4回 各9:30~12:00							
内容	① 9月 7日(水) 起業・経営にまつわるお金の知識 講師:西山彰子さん(an.fun 代表) ② 10月 5日(水) 経営に必要な法律知識 講師:中澤未生子さん(エマーブル経営法律事務所 代表) ③ 10月19日(水) 周知と売するためのマーケティング《SNS活用ほか》 講師:西山彰子さん(an.fun 代表) ④ 10月26日(水) CO2ネットゼロの視点と経営について話す交流会 講師:西山彰子さん(an.fun 代表)							
場所	滋賀県立男女共同参画センター 多目的スペース							
参加者数	女性	88人	男性	1人	その他	0人	計	89人
参加者の感想	・SNSの活用についてポイントを教えてもらえてよかったです。繰り返し繰り返しが大事ですね。 ・今、何をすべきなのかが分かりやすかった。 ・すごく気になっていたインスタのまとめ方が学べてよかったです。 ・知的財産について知ることができた。他の方の考えや取り組みを聞かせていただき参考になることがたくさんあった。 ・起業について具体的なことが学べたし、交流の輪が広がった。 ・知らない世界が広がった。							

女性のチャレンジ
起業支援
セミナー
アドバンスコース

参加費無料
託児あり

日程
①9/7(水) ②10/5(水)
③10/19(水) ④10/26(水)

申込
各回先着20名

お問い合わせ
0575-241-1100



(5) 女性のチャレンジ支援事業



事業名	女性のチャレンジ・起業支援セミナー(アドバンスコースⅡ)							
事業形態	(主催)滋賀県立男女共同参画センター		(共催) -					
目的	自分の能力を活かした起業で社会参画をする女性に、チャレンジの本格展開や拡大に向けて重要となる視点や知識の習得の場を提供し、情報交換や参加者の交流を通して、それぞれがもつ不安や悩みを解消し、夢へのチャレンジを継続できることを目的とし実施する。 ※事業委託により実施							
対象者	滋賀県在住、在勤の方、滋賀県で起業を考えておられる方							
日時	アドバンスコースⅡ 全4回 各9:30~12:00							
内容	① 1月 21日(土) 起業・経営にまつわるお金の知識 講師:西山彰子さん(an.fun 代表) ② 1月 28日(土) 経営に必要な法律知識 講師:中澤未生子さん(エマーブル経営法律事務所 代表) ③ 2月 18日(土) 周知と売るためのマーケティング《SNS活用ほか》 講師:西山彰子さん(an.fun 代表) ④ 2月 25日(土) CO2ネットゼロの視点と経営について話す交流会 講師:西山彰子さん(an.fun 代表)							
場所	滋賀県立男女共同参画センター 多目的スペース							
参加者数	女性	81人	男性	1人	その他	0人	計	82人
参加者の感想	・経営を継続する上での大切なポイントを教えていただき、横のつながりをもつ時間も取っていただけて良かったです。 ・マーケティングのことを学べたり、他業種の方と知り合えてよかったです。 ・起業に必要な知識を学べた。また、自分のやりたいことが明確になり、起業という業種は違えど同じ目標をもつ仲間と知り合えた。 ・セミナーに来なければ目標は達成できなかったと思います。このようなセミナーがあって本当によかったと思います。ありがとうございました。 ・たくさんの方と交流でき、自分の弱点も明確になり、それを解消するための目標もできました。参加できて本当によかったです。							



(5) 女性のチャレンジ支援事業

事業名	女性の起業家交流会				
事業形態	(主催) 滋賀県立男女共同参画センター		(共催) -		
目的	起業等に向けてチャレンジしたいと意欲を持つ女性やステップアップしたい女性を対象に、先輩起業家の体験談やアドバイスを聴くことにより、モチベーションを持続させるとともに、自らのスキルアップを図る。また、女性のチャレンジやエンパワーメントが活気ある社会や持続的な経済の礎となることを、チャレンジする女性や広く県民にメッセージとして届けることを目的に開催する。				
対象者	滋賀県在住、在勤の方、滋賀県で起業を考えておられる方、起業支援にかかわる方				
日時	日時 令和4年 11月5日(土) 9:30~12:00				
内容	<p>テーマ ~ この国が、自分が暮らす地域が、自分が、抱える課題を解決するために ~ 未来に向かってひとりの”小さな存在”ができること</p> <p>基調講演 講師 若宮 正子 さん 講師所属等 デジタル・クリエイター</p> <p>《第1部》 ・基調講演 「あなたの未来をあなたが創造しよう」</p> <p>《第2部》 ・女性起業家等による活動発表 発表者 : 渡邊 維子さん (食まちアグリゲーション 代表) 村田 希さん (保育ルーム くまのみひろば栗東 代表) 立岡 弓子さん (滋賀医科大学医学部看護学科 教授)</p> <p>《第3部》 ・交流タイム 様々なつながりを作っていただくために、女性起業家だけでなく支援機関も交えて交流の場を持った。</p> <p>《+α》 ・チャレンジショップ、相談会を実施</p>				
場所	滋賀県立男女共同参画センター 大ホール				
参加者数	女性	61人	男性	17人	その他 0人 計 78人
参加者の感想	<ul style="list-style-type: none"> ・若宮さんの講演がとても良かったです。女性で、高齢でも世界に羽ばたいていけるのか…ととても参考になりました。 ・よりリアルなお話を聞くことができ、お話の中で垣間見える苦労がどの人でも同じことを感じて今に至るのだなど勇気をもらいました。 ・みなさんの想いを聞いて、良くなるためにみなさん頑張っていて、自分だけでないことがわかった。横のつながりを持てたのも良かったです。 				



(5) 女性のチャレンジ支援事業

事業名	女性のためのビズ・チャレンジ相談、女性のための起業オンライン相談							
事業形態	(主催) 滋賀県立男女共同参画センター		(共催) ビズ・チャレンジ相談; 滋賀県よろず支援拠点					
目的	起業やNPO活動など、様々な分野でチャレンジする女性を支援し、自立に向けた前進を確実なものにするために対面およびオンラインで相談事業を実施。							
対象者	滋賀県在住、在勤の方、滋賀県で起業を考えておられる方							
日時	対面; 月2回(原則火・日)で相談枠は各回4枠各1時間、完全予約制で実施 日時 ①9:30~ ②10:30~ ③11:30~ ④13:30~ オンライン: 月2回で相談枠は各回6枠各30分、完全予約制で実施							
内容	相談員 西山 彰子さん(滋賀県よろず支援拠点、an.fun代表) ○主な相談業務 ・起業したい女性や、地域活動、NPO活動などを発展させて収益事業として展開していきたいと考えるチャレンジ女性へのカウンセリング等を通じて必要な情報を提供。 ・相談内容に応じて、相談者が具体的な行動に移るためのアドバイスや専門機関への橋渡し等。							
場所	滋賀県立男女共同参画センター 多目的スペース・オンライン							
参加者数(対面)	女性	73人	男性	0人	その他	0人	計	73人
参加者数(オンライン)	女性	68人	男性	0人	その他	0人	計	68人
参加者の感想	<ul style="list-style-type: none"> ・個人事業主として心細いことや分からないことを伺えるのでとても助かりました。 ・Instagramの活用方法や名刺等からの集客方法、目的等を分かりやすく教えていただいた。 ・SNS活用の考え方、発信方法、スケジュール管理等詳しく教えていただきました。 ・自分の構想していたことを話せる相手がいなかったもので、しっかり聞いてもらえて、どういうところがポイントになるかとても参考になりました。 ・どんな質問にも丁寧に返答していただいた。 ・起業や新しいことをするときどう仲間や横のつながりを作れるのかイメージすることができました。 ・場所や必要性を意識することができ、事業内容も何が必要か感じられた。 ・自分の理解に合わせて丁寧に説明して下さいます。 							



事業名	チャレンジショップ							
事業形態	(主催) 滋賀県立男女共同参画センター		(共催) -					
目的	起業やNPO法人での活動等にチャレンジする女性に対し実践を学ぶ場を提供し、男女共同参画社会の実現に向けた支援として、その経験や培った能力を社会で十分に発揮できるよう促すことを目的に開催する。							
対象者	滋賀県在住、在勤の方、滋賀県で起業を考えておられる方							
日時	チャレンジショップ開催日(延べ7日) 8月23日、10月2日、10月9日、10月23日、1月15日、1月22日、2月21日							
内容	<p>お掃除講座、カイロプラクティック体験、パーソナルカラー診断、己書道場体験等</p> <p>専門のアドバイザーによる助言を受けながら、出店内容や目標を設定し、実際のショップ体験を通して経験を積むとともに今後の業務の改善につなげた。また、実施後もオフィスマネージャーと振り返りを行い、次のステップに向けた課題を見つけ目標の再設定を行った。</p>							
場所	滋賀県立男女共同参画センター 多目的スペース							
参加者数	女性	30人	男性	1人	その他	0人	計	31人

(5) 女性のチャレンジ支援事業

事業名	女性のためのオンラインマルシェ							
事業形態	(主催)滋賀県立男女共同参画センター		(共催)					
目的	コロナ禍においてイベントやマルシェの開催が少なくなっている中、新たな販路としてのインターネットを通じた市場「オンラインマルシェ」に出店するための手法を学ぶ実践的なセミナー等を託児付きで開催する。							
対象者	滋賀県在住、在勤の方、滋賀県で起業を考えておられる方							
日時	1.キックオフセミナー 6月23日(木) 参加者 90名 2.連続セミナー 参加者120名 ①8月 9日(火)「イベントだけで終わらない集客導線講座」 (26名) ②8月16日(火)「オンライン決済講座」 (24名) ③8月23日(火)「Googleスライドを使ってオンラインで物を売る方法」 (24名) ④9月 6日(火)「ライブコマース講座」 (23名) ⑤9月13日(火)「オンラインでの魅せ方・光と色の話」 (23名) 3.チャレンジオンラインマルシェ ①10月4日(火) 出店者 23名 参加者 118名 ②12月6日(火) 出店者 14名 参加者 114名 4.フォローアップ相談 10月12日(水)、10月13日(木)、11月7日(月)、11月8日(火)、11月11日(金) 参加者40名							
場所	滋賀県立男女共同参画センター コラボしが21 1階 Biz Base コラボ21 米原SOHOビジネスオフィス オンライン							
参加者数	女性	482人	男性	0人	その他	0人	計	482人



○コワーキング・チャレンジオフィス運営

サテライト的なオフィスとして、男女共同参画センター内にWi-Fi環境のあるデスクスペースを提供し、交流、情報交換ができるようテーブルやインフォメーションスペースを併設し、女性の起業を応援。

(年間50回開設、利用者 98人)

○女性の起業ポータルサイト運営

県内外の女性の起業事例や助成金などの情報、各地で開催される支援セミナーや相談会など起業に必要となる情報を一元的に発信するポータルサイトを運営。

(R4年度アクセス数:2,856件)

サイトQRコード→



(6) その他

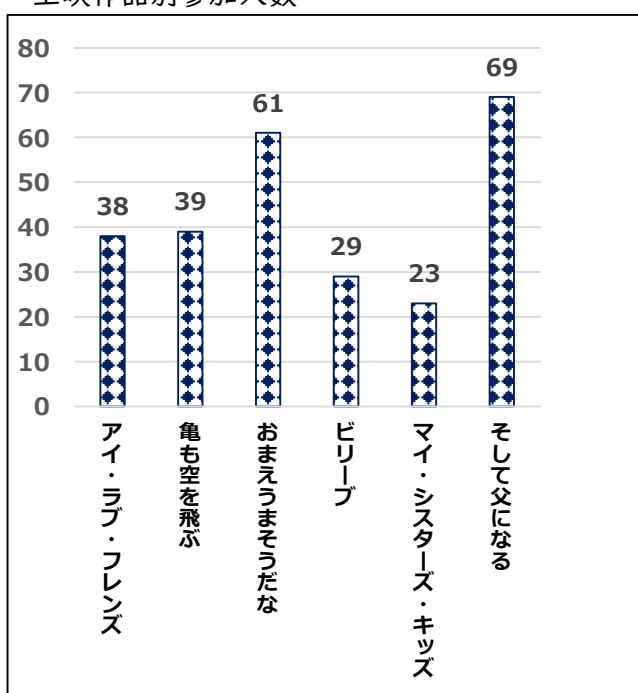
①G-NETシネマ

図書・資料室の所蔵ビデオの中からジェンダーの視点に立った作品を上映。

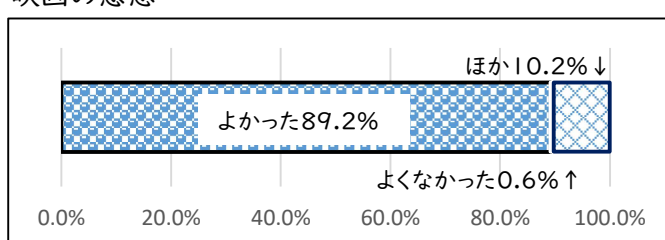
開催実績 年間6回 参加者合計 259名(前年比135.6% 前年差+68名)

上映作品	アイ・ラブ・フレンズ	亀も空を飛ぶ	おまえうまそうだな	ピリープ	マイ・シスターズ・キッズ	そして父になる
上映日	4月16日	6月25日	8月20日	10月15日	12月17日	2月18日

上映作品別参加人数

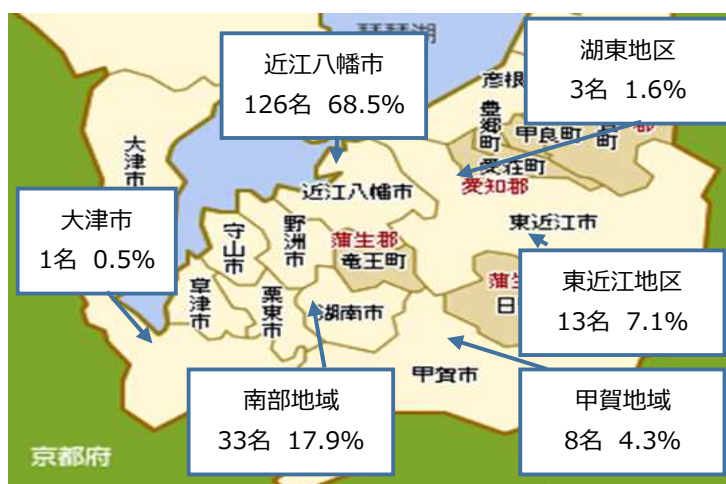


映画の感想

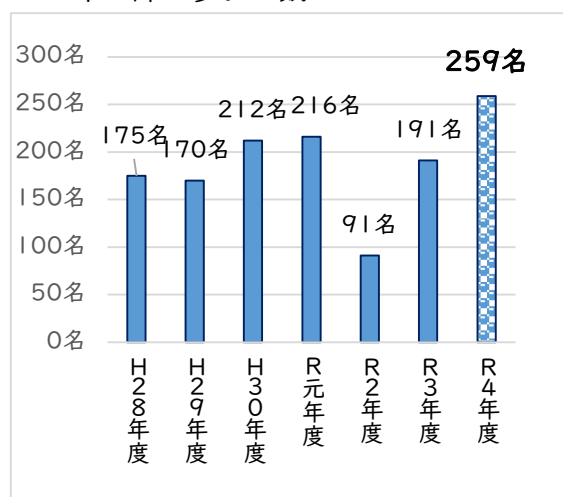


- ①アイ♡ラブ♡フレンズ
 - ・手話の勉強をしていたのでとても参考になった。
- ②亀も空を飛ぶ
 - ・現在のウクライナと重ね合わせて見ていました。
- ③おまえうまそうだな
 - ・とても感動しました。子どもに観せられてよかった。
- ④ピリープ
 - ・逆境を乗り越えた主人公の姿に感銘を受けた。
- ⑤マイ・シスターズ・キッズ
 - ・子どもの姿が生き生きと描かれて楽しく過ごせました。
- ⑥そして父になる
 - ・家族の絆がよくわかりました。生みの親より育ての親。

参加者居住地域 ※アンケートより



H28年以降の参加人数



② 託児室の運営

センターが主催・共催する講座や相談事業に、子育て中の方が安心して参加できるよう、センター内において、保育士を含む専門のスタッフによる無料託児サービスを提供した。

マザーズジョブステーション（以下MJSという）の利用者に対しては、予約無しでいつでも利用できる託児サービスを提供し、相談やセミナーを活用しやすくした。

託児事業の概要

託児対象

次の①～④のいずれかの該当者より申込みのあった生後6か月から小学校就学前の健康な乳幼児

- ①MJSの相談あるいはセミナー等の利用者
- ②センターが主催または共催する講座やセミナー等の事業参加者
- ③男女共同参画相談室や女性のためのチャレンジ相談を利用する相談者
- ④図書・資料室等のボランティア従事者等、センターが託児を必要と認めるもの

託児利用方法

センターの各事業窓口・担当者を通じて申し込む。

利用料は無料で、各事業の参加時間中のみ利用可能。

託児数実績

（単位：人）

	MJS 相談等	MJS 講座	研修 講座	参画 相談	チャレンジ 相談	G-NET シネマ	ボラン ティア	共催・ その他	計
上半期	196	92	1	7	0	1	0	28	325
下半期	181	63	0	10	1	2	0	42	299
年間計	377	155	1	17	1	3	0	70	624

※MJS相談等には、就職面接による託児を含む。

2 施設利用状況

(1) 月別利用者数

	主催事業参加者 (人)	貸館事業参加者 (人)	図書資料室利用者 (人)	視察見学者 (人)	幼児室利用者数 (主催事業) (人)	男女共同参画面接 相談者数 (人)	マザーズ セッション 利用者数 (人)	合計 (人)	開所日数 (日)	平均1日 当たり 利用者 (人)	中学生以下 の利用者 (内数) (人)
4月	126	4,142	538	0	80	51	277	5,214	24	217	110
5月	160	3,960	490	0	84	44	260	4,998	22	227	78
6月	1,038	6,527	666	0	126	56	283	8,696	26	334	187
7月	345	5,935	769	0	114	58	260	7,481	27	277	494
8月	442	3,665	675	0	107	60	243	5,192	22	236	305
9月	532	4,692	709	0	159	47	365	6,504	25	260	244
10月	504	5,234	655	0	134	53	286	6,866	25	275	188
11月	3,227	8,423	732	0	114	55	247	12,798	24	533	885
12月	209	4,718	623	0	85	48	169	5,852	22	266	419
1月	240	2,391	534	0	92	50	195	3,502	20	175	129
2月	291	4,932	766	0	126	53	327	6,495	23	282	300
3月	469	6,459	775	0	123	57	263	8,146	26	313	917
R4年度 計(A)	7,583	61,078	7,932	0	1,344	632	3,175	81,744	286	286	4,256
R3年度 計(B)	7,888	29,894	6,420	0	1,318	536	3,099	49,155	282	174	2,435
対前 年比 (A÷B)	96.1%	204.3%	123.6%	0.0%	102.0%	117.9%	102.5%	166.3%	101.4%	164.4%	174.8%

(2) 部屋別利用者数

※上段…女性利用者 下段…男性利用者 児…中学生以下の利用者 ()書き…内数表示

区分 名称	令和3年度			令和4年度			令和4年度 利用者数の 対前年比	令和4年度 利用日数	令和4年度 利用率 <small>利用日数 / 開所日数</small>	
	主催事業	一般利用	小 計	主催事業	一般利用	小 計				
大ホール	732	6,077	児 (888)	2,610	11,184	児 (1,641)	174.2%	145	50.7%	
	292	8,779	15,880	1,275	12,595	27,664				
研修室A	85	1,793	児 (27)	97	2,639	児 (156)	130.0%	230	80.4%	
	55	2,232	4,165	9	2,668	5,413				
研修室B	19	1,041	児 (16)	11	1,269	児 (112)	119.7%	210	73.4%	
	8	720	1,788	8	853	2,141				
研修室C	4	1,086	児 (16)	4	1,097	児 (54)	122.1%	206	72.0%	
	4	433	1,527	1	762	1,864				
研修室BC	104	699	児 (54)	111	908	児 (67)	123.0%	74	25.9%	
	70	1,031	1,904	61	1,262	2,342				
特別会議室	115	68	児 (10)	76	196	児 (40)	136.3%	28	9.8%	
	40	375	598	38	505	815				
調理実習室	30	65	児 (21)	31	204	児 (137)	184.5%	8	2.8%	
	34	77	206	25	120	380				
視聴覚室	182	1,257	児 (29)	147	1,924	児 (84)	125.4%	114	39.9%	
	36	2,731	4,206	52	3,152	5,275				
トレーニングルーム	14	599	児 (70)	336	862	児 (257)	185.9%	50	17.5%	
	8	146	767	117	111	1,426				
茶 亭	0	0	児 ()	202	7	児 ()	252.0%	0	0.0%	
	0	0	0	43	0	252				
テニスコート	0	10	児 (1)	0	10	児 (1)	100.0%	13	4.5%	
	0	34	44	0	34	44				
団体交流室	15	206	児 (6)	15	206	児 (6)	100.0%	40	14.0%	
	11	29	261	11	29	261				
幼 児 室	1,009	0	児 (643)	1,009	0	児 (643)	100.0%	286	100.0%	
	309	0	1,318	309	0	1,318				
展示ギャラリー	122	223	児 (3)	122	223	児 (3)	100.0%	14	4.9%	
	25	183	553	25	183	553				
図書・資料室	4,183	0	児 (610)	4,613	0	児 (793)	123.6%	286	100.0%	
	2,237	0	6,420	3,319	0	7,932				
視 察 見 学	0	0	児 ()	0	0	児 ()	0.0%	0	—	
	0	0	0	0	0	0				
男女共同参画相談室	432	0	児 ()	432	0	児 ()	100.0%	286	100.0%	
	104	0	536	104	0	536				
合 計	7,046	13,124	児 (2,394)	9,816	20,729	児 (3,994)	144.9%	286	—	
	3,233	16,770	40,173	5,397	22,274	58,216				
開所日数	1日平均	282日		142人/日		286日		204人/日		—

3 利用者数の推移

	主催事業 参加者	貸館事業 参加者	図書資料室 利用者	視察見学者	幼児室 利用者数	男女共同 参画面接 相談者数	マザーズジョ ブステーション 利用者数	合 計	開 館 日	1日あたり 平均利用者	中学生以下の 利用者(内数)
S61年度(12月～3月)	1,177人	17,455人	3,365人	1,881人				23,878人	94日	254人	-
S62年度	6,098人	65,635人	12,369人	4,105人				88,207人	303日	291人	4,876人
S63年度	5,161人	64,876人	11,731人	1,401人				83,169人	297日	280人	4,678人
H 元年度	4,519人	63,854人	17,085人	1,320人				86,778人	303日	289人	6,019人
H 2年度	5,566人	71,232人	15,525人	1,147人				93,470人	302日	310人	4,604人
H 3年度	7,644人	77,132人	28,486人	723人				113,985人	302日	377人	7,055人
H 4年度	6,630人	68,622人	46,958人	410人				122,620人	300日	409人	11,761人
H 5年度	18,413人	74,072人	60,284人	556人				153,325人	298日	515人	14,691人
H 6年度	19,059人	76,348人	50,453人	202人				146,062人	298日	490人	11,509人
H 7年度	18,173人	67,191人	63,399人	298人				149,061人	302日	494人	12,802人
H 8年度	22,526人	69,864人	63,202人	255人				155,847人	303日	514人	10,954人
H 9年度	12,708人	64,437人	47,823人	332人				125,300人	300日	418人	10,012人
H10年度	11,239人	67,664人	46,780人	110人				125,793人	300日	419人	5,966人
H11年度	8,837人	59,536人	44,915人	273人				113,561人	299日	380人	7,558人
H12年度	8,645人	67,148人	42,825人	132人				118,750人	303日	391人	6,790人
H13年度	11,794人	69,316人	48,080人	112人				129,302人	305日	424人	7,848人
H14年度	8,894人	66,207人	47,960人	132人				123,193人	303日	407人	8,052人
H15年度	9,225人	76,884人	56,685人	248人				143,042人	301日	475人	8,958人
H16年度	11,393人	66,114人	50,080人	283人				127,870人	298日	429人	7,669人
H17年度	12,492人	75,296人	55,045人	37人				142,870人	297日	481人	8,533人
H18年度	12,529人	73,475人	54,570人	85人				140,659人	298日	472人	8,726人
H19年度	11,273人	72,986人	54,410人	142人	1,052人	532人		140,395人	302日	465人	9,297人
H20年度	10,055人	74,078人	48,020人	107人	530人	482人		133,272人	299日	446人	7,825人
H21年度	13,553人	66,422人	20,456人	35人	341人	516人		101,323人	301日	337人	4,553人
H22年度	16,029人	77,368人	13,505人	128人	614人	291人		107,935人	298日	362人	6,909人
H23年度	20,245人	72,934人	18,195人	40人	1,762人	472人	965人	114,613人	298日	385人	7,556人
H24年度	19,449人	68,709人	12,357人	69人	2,997人	516人	3,047人	107,144人	302日	355人	8,672人
H25年度	15,784人	72,250人	12,252人	67人	2,824人	461人	2,987人	106,625人	301日	354人	9,504人
H26年度	13,135人	76,311人	12,197人	79人	2,699人	388人	3,314人	108,123人	300日	360人	8,551人
H27年度	13,627人	72,509人	11,907人	29人	2,169人	346人	3,313人	103,900人	302日	344人	8,695人
H28年度	10,303人	62,812人	10,508人	14人	1,860人	367人	3,290人	89,154人	297日	300人	6,207人
H29年度	7,709人	68,012人	11,807人	56人	1,877人	351人	3,023人	92,835人	299日	310人	8,064人
H30年度	8,835人	63,685人	12,541人	55人	2,029人	366人	3,325人	90,836人	300日	303人	6,542人
R1年度	8,167人	57,727人	13,100人	6人	1,993人	446人	3,657人	85,096人	292日	291人	6,442人
R2年度	4,272人	22,659人	5,520人	0人	1,280人	448人	3,091人	37,270人	290日	129人	1,720人
R3年度	7,888人	29,894人	6,420人	0人	1,318人	536人	3,099人	49,155人	282日	175人	2,435人
R4年度	7,583人	61,078人	7,932人	0人	1,344人	632人	3,175人	81,744人	286日	214人	4,256人
合 計	410,629人	2,421,792人	1,138,747人	14,869人	26,689人	6,518人	33,111人	4,056,162人	10,855日	374人	276,289人

※相談事業(面接)、託児事業については、平成19年度分より計上。マザーズジョブステーションは、平成23年度開設。

VI 施設・設備

1 本館

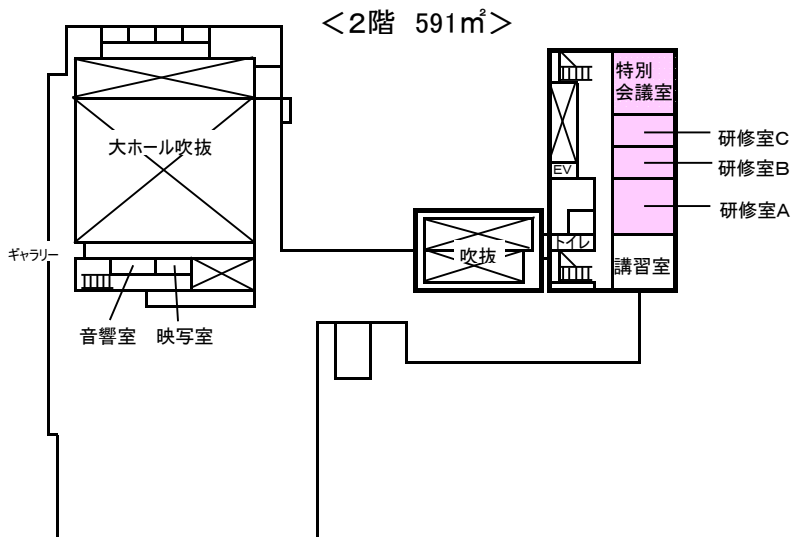
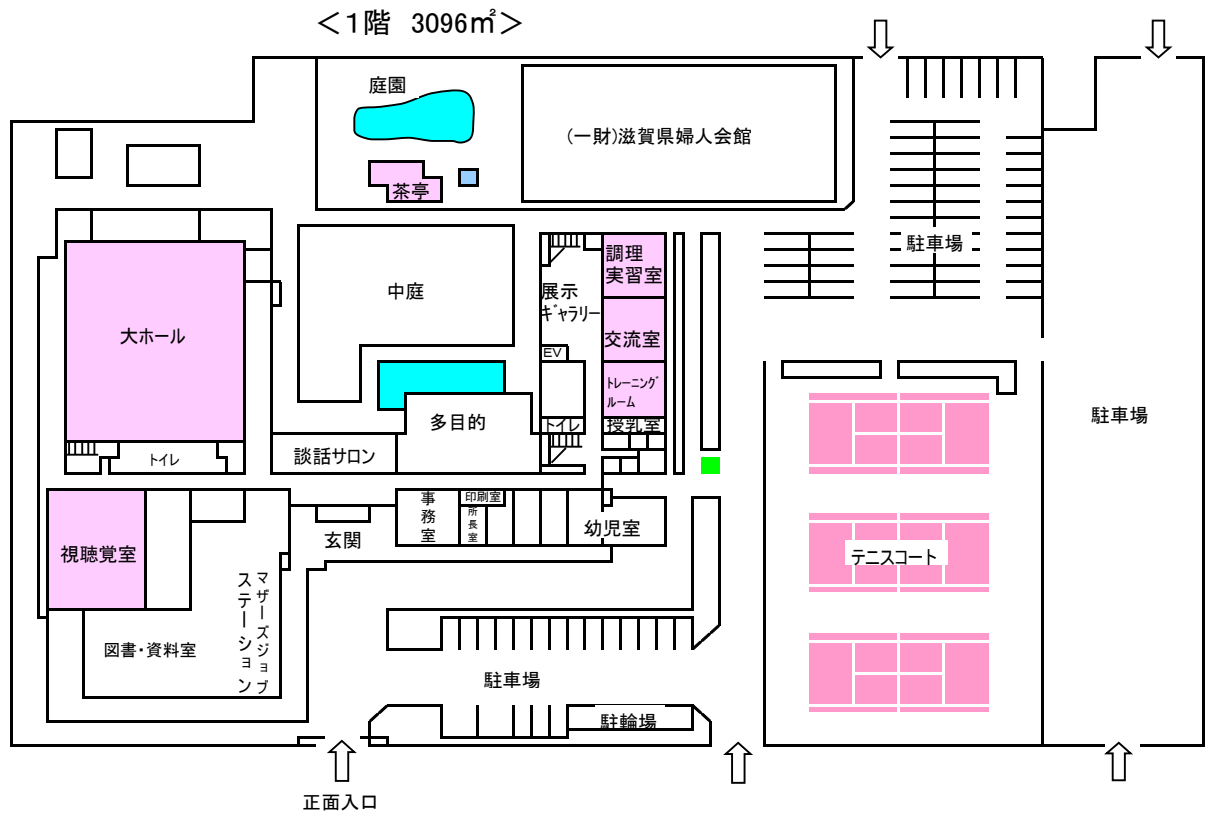
名 称	面積 (㎡)	概要
(1 階)	3,096	
大 ホール (多 目 的 ホール)	579	ステージ付、電動移動椅子468席、補助椅子32脚 定員500名 ホールの大きさ (21m×16m) 音響装置、照明装置、映画装置、スライド装置 CD、ビデオ装置、ピアノ、金屏風 他
交 流 室	65	長机15台、ミーティングソファコーナー 2 か所
調 理 実 習 室	79	調理台 7 台 (内 1 台は講師用) 丸椅子36脚
ト レ ー ニ ン グ ル ー ム	101	1 面鏡張り〔更衣室 (ロッカー30個)、授乳室併設〕
図 書 ・ 資 料 室 (含 書 庫)	585	デスク 4 台、テーブル 5 台、椅子席24席、長椅子 5 台 ビデオブース、絵本児童書コーナー
マザーズジョブステーション		マザーズ就労支援相談、母子家庭等就業・自立支援センター ハローワークマザーズコーナー
視 聴 覚 室	145	定員100名 音響装置、映画装置、カラー教材提示装置 スライド装置、CD、ビデオ装置
展 示 ギ ャ ラ リ ー (含 用 具 庫)	75	移動式大型パネル 5 枚 照明装置、展示用器材
相 談 室	22	
談 話 サ ロ ン	107	ソファ椅子46席、テーブル 8 台 参画情報コーナー掲示パネル等設置
コインロッカールーム	13	1 箇所 (ロッカー105個)
多 目 的 ス ペ ース (旧 ラ ン チ ス ペ ース)	158	席数40席
団 体 事 務 室	36	
物 品 庫	8	
幼 児 室	50	幼児用便所、乳幼児用ベット 1 台、玩具、砂場付
託 児 準 備 室	22	
所 長 室	19	
事 務 室	60	男女共同参画センター

名 称	面積 (㎡)	概要
相 談 室	30	相談電話 2 台
相 談 室	15	
印 刷 ・ コ ピ ー 室	8	印刷機、穿孔機、裁断機、丁合機
湯 沸 室 ・ 倉 庫	69	湯沸室 1 箇所、倉庫 3 箇所
エレベーター・機械室	19	車椅子兼用エレベーター仕様
便 所	76	2 箇所 (ベビーマット、ベビチェア) (身障者用 1 箇所オストメイト対応、ベビチェア)
共 用 部 分	583	1 階休憩室・休憩コーナー 長椅子
LPG 庫 及 び 機 械 室	172	
(2 階)	591	
特 別 会 議 室	79	円卓、椅子24席
研 修 室 A	70	定員50名
研 修 室 B	43	定員30名
研 修 室 C	43	定員30名
講 習 室	69	コンピューター使用可能室 (主催用)
湯 沸 室 ・ 空 調 室	42	湯沸室 1 箇所
映 写 室	16	(大ホールの付属室)
音 響 調 整 室	17	(大ホールの付属室)
便 所	30	1 箇所 (ベビチェア)
共 用 部 分	182	2 階休憩コーナー長椅子
合 計 (1 ・ 2 階)	3,687	

2 その他の施設

茶 亭	木造平屋建	25㎡	テニスコート	3 面
庭園 (和・洋)		2 箇所	休憩所 (便所付き)	45㎡
駐車場		約250台	用具庫	ブロック造平屋建 48㎡
駐輪場	鉄骨造平屋建	44㎡	公用車車庫	16㎡

3 施設配置図



Ⅶ 利用案内

1 施設使用料（県内居住者の場合に適用。県外居住者の場合は1.5倍）（2019年10月1日改定）

名称	区分	定員 (規模) ※	午前	午後	夜間	午前・午後	午後・夜間	全日	申込期間
			9:00～ 12:00	13:00～ 17:00	18:00～ 21:00	9:00～ 17:00	13:00～ 21:00	9:00～ 21:00	
大ホール	平日	500人	6,700円	18,500円	19,800円	25,200円	34,400円	41,100円	使用月の8か月前の月の初日から10日前まで
	土・日 休日		10,050円	27,750円	29,700円	37,800円	51,600円	61,650円	
研修室 A		50人	2,630円	3,580円	2,630円	6,210円	6,210円	8,840円	使用月の3か月前の月の初日から10日前まで
研修室 B		30人	1,720円	2,370円	1,720円	4,090円	4,090円	5,810円	
研修室 C		30人	1,720円	2,370円	1,720円	4,090円	4,090円	5,810円	
特別会議室		24人	6,350円	8,340円	6,350円	14,690円	14,690円	21,040円	
調理実習室		36人	3,580円	4,760円	3,580円	8,340円	8,340円	11,920円	
視聴覚室		100人	6,070円	7,930円	6,070円	14,000円	14,000円	20,070円	
トレーニングルーム		20人	3,160円	4,090円	3,160円	7,250円	7,250円	10,410円	
茶亭		(25㎡)	3,160円	4,090円	3,160円	7,250円	7,250円	10,410円	
展示ギャラリー		(75㎡)	1日につき		4,850円				
テニスコート	平日	(3面)	1面 2時間につき		1,450円				
	土・日 休日		1面 2時間につき		2,180円				

※定員については新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から状況に応じて別途各室ごとに最大利用目安人数を設置

申込の受付について

1 受付開始日

施設使用の申込については、大ホールは使用月の8か月前の月の初日から、その他の施設は使用月の3か月前の月の初日から受け付けます。ただし、大ホールに付随して他の施設も利用する場合は、併せて8か月前から受け付けます。（受付開始日が休所日にあたる場合は、その翌日が受付開始日となります。）

2 受付時間

開所日の午前9時から午後9時まで。先着順となります。

ただし、受付開始日においては、来所・電話にかかわらず、午前9時から午前9時30分まで一括して受け付け、使用希望日が重なった場合、日程調整や抽選を行います。

3 申込方法

- (1) センターの窓口にお越しいただくか、電話で申し込んでください。その時に、使用目的などを確認します。
- (2) 申込受付後、利用する日の10日前までに使用責任者が窓口にお越しいただき、使用承認申請書に必要事項を記入いただくとともに、施設使用料をお支払いください。（前納です。）
- (3) 受付が完了しますと、使用承認書と領収書をお渡しします。なお、いったん支払われた使用料は原則としてお返しできません。
- (4) 大ホール使用の場合は、付帯設備の準備の関係上、使用日の10日前までに、使用する付帯設備の内容が分かる資料（付帯設備使用リストもしくは催物のプログラム等）を提出するなどして、当日使用する設備を予め申し出てください。
なお、付帯設備使用料については、使用の当日、窓口にて料金を精算しお支払いください。

4 使用方法

- (1) 使用当日は、必ず窓口で「点検表」と「鍵」を受け取ってから入室してください。

- (2) 施設の使用は、使用承認書に記載された利用時間内に限ります。また、使用后、机、椅子などは、必ず元の状態に戻してください。
- (3) 付帯設備を使用される場合、その機器の使用（操作）方法等は、担当係員が事前に説明します。機器の操作は、善良な管理のもとに、利用者で行ってください。
- (4) 電気器具を持ち込む時は、事前に窓口へ内容と件数を必ず申し出てください。
- (5) 施設内は、禁煙です。喫煙は、決められた場所（灰皿の設置している所）で行ってください。
- (6) 湯茶等の設備は使用できますが、茶葉は利用者各自で準備してください。
- (7) 駐輪、駐車場での事故等は責任を負いません。多数の自動車が駐車する場合は、誘導等の保安要員を主催者で必ず確保してください。

2 付帯設備使用料

	設 備 名	単 位	使用料		設 備 名	単 位	使用料	
大 ホ ー ル	ローアーホリゾンライト	1 列	430 円	大 ホ ー ル	カセットテープレコーダー	1 台	320 円	
	ボーダーライト	1 列	530 円		CDプレーヤー	1 台	210 円	
	サスペンションスポットライト	1 列	970 円		MDプレーヤー	1 台	210 円	
	アッパーホリゾンライト	1 列	430 円		プロジェクター	1 台	510 円	
	客席用スポットライト	1 列	430 円		ピアノ	1 台	1,080 円	
	フットライト	1 列	430 円		金びょうぶ	1 双	1,080 円	
	ピンスポットライト	1 台	320 円		冷・暖房料	1 時間	1,410 円	
	拡声装置 (マイク4本含む)	1 式	2,170 円		共 通	携帯用拡声装置	1 台	210 円
	追加マイク	1 本	210 円			持込電気器具(1kW)	1 台	110 円

付帯設備の使用料は、午前、午後および夜間をそれぞれ1単位とした料金です。(冷・暖房料は1時間単位)

G-NETしが施設使用料の半額適用について

県内在住者が主体である団体が、男女共同参画の推進を図ることを主な目的として使用される場合には、施設使用料が半額になります。(ただし、テニスコートおよび付帯設備使用料は除きます。)使用料の半額適用を希望される場合は、次の手順に従ってください。

- (1) 使用の申込
申込受付期間は、通常料金での利用と同じく、大ホールは使用月の8か月前、その他の施設は3か月前の月の初日からです。この時、半額適用を希望する旨を申し出てください。
- (2) 「男女共同参画センター施設使用料の半額適用申請書」の提出
センター窓口へ直接お越しになり、「半額適用申請書」に事業等の詳しい内容および使用の目的が男女共同参画にどのように結びつくかを具体的に記入して提出してください。
- (3) 「男女共同参画センター使用料の半額適用承認通知書」の交付
(2)の申請書が承認されますと、承認通知書を交付いたします。
- (4) 使用の申込および使用料の納付
(3)の承認通知書の交付を受けた後、改めて施設使用承認申請書に必要事項を記入していただき、使用料を前納してください。
(注) 半額適用の手続きについては、上記のように若干の日数を要することとなりますので、20日前までに申請書をご提出ください。

その他

- (1) 滋賀県立男女共同参画センターの設置および管理に関する条例（以下「条例」という。）第4条第2項の各号のいずれかに該当するときは、使用の承認をお断りすることがあります。
- (2) 条例第7条第1項の各号のいずれかに該当するときは、使用の承認を取り消し、または使用を制限し、もしくは使用の停止を命じることがあります。
- (3) センター内では、許可なく物品の販売をすることができず、営利を目的とした物品の販売は許可されません。
- (4) ご使用にあたっては、使用承認書の裏面の「ご使用上のお願ひ」をよくお読みください。
- (5) 使用承認を受けた施設の使用を変更されるときは、改めて変更の承認を受けてください。
- (6) センターの施設や設備を損傷されたり、紛失されたときは、直ちにその旨届出てください。

VIII 参考資料

1 滋賀県立男女共同参画センターの設置および管理に関する条例

(昭和61年10月13日滋賀県条例第38号)

(設置)

第1条 男女共同参画の推進を図るため、滋賀県立男女共同参画センター(以下「センター」という。)を近江八幡市鷹飼町に設置する。

(業務)

第2条 センターは、次に掲げる業務を行う。

- (1) 男女共同参画に関する研修および講座の開催
- (2) 男女共同参画に関する相談
- (3) 男女共同参画に関する情報および資料の収集および提供
- (4) 男女共同参画の推進に資する活動を行う団体等の相互の交流の促進ならびに自主的活動への指導および助言
- (5) その他センターの設置の目的を達成するために必要な業務

(職員)

第3条 センターに所長その他の所要の職員を置く。

(使用の承認)

第4条 センターの施設のうち規則で定める施設(以下「特定施設」という。)を使用しようとする者は、規則で定めるところにより知事に申請し、その承認を受けなければならない。承認を受けた事項を変更しようとするときも、同様とする。

2 知事は、前項の規定による申請があつた場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、同項の承認をしないことができる。

- (1) センターにおける秩序を乱し、または善良な風俗を害するおそれがあると認められるとき。
- (2) センターの設置の目的に反すると認められるとき。
- (3) 営利を目的とすると認められるとき。
- (4) センターの施設もしくは設備または展示品を損傷するおそれがあると認められるとき。
- (5) 申請に係る特定施設がセンターの事業を行うために必要であると認められるとき。
- (6) その他センターの管理上支障があると認められるとき。

3 知事は、第1項の規定による承認をする場合においては、センターの管理上必要な限度において、条件を付することができる。

(使用料)

第5条 センターの使用料の額および納付の方法等は、滋賀県使用料および手数料条例(昭和24年滋賀県条例第18号)の定めるところによる。

(施設等の変更の禁止)

第6条 第4条第1項の規定による承認を受けた者(以下「使用者」という。)は、センターの施設もしくは設備に変更を加え、または特別の設備を設けてはならない。ただし、あらかじめ知事の承認を受けたときは、この限りでない。

(使用の承認の取消し等)

第7条 知事は、次の各号のいずれかに該当するときは、第4条第1項の規定による承認を取り消し、または使用を制限し、もしくは使用の停止を命ずることができる。

- (1) 使用者が使用の目的に違反して使用したとき。
- (2) 使用者が偽りその他不正の手段によつて第4条第1項の規定による承認を受けたとき。

- (3) 使用者が第4条第2項各号(同項第5号を除く。)のいずれかに該当するに至つたとき。
- (4) 使用者がこの条例またはこの条例に基づく規則の規定に違反したとき。
- (5) 使用者が第4条第3項の規定により付された条件に違反したとき。
- (6) 当該承認に係る特定施設が災害その他の事故により使用できなくなつたとき。
- (7) その他知事が特に必要と認めたとき。

(原状回復の義務)

第8条 使用者は、その使用を終了したときは、その使用に係る施設および設備を原状に回復しなければならない。前条の規定により使用の承認を取り消されたときも、同様とする。

(委任)

第9条 この条例に定めるもののほか、センターの管理および運営に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

1 この条例は、昭和61年11月1日から施行する。ただし、第2条、第4条および付則第3項の規定は、同月27日から施行する。

2 滋賀県職員定数条例(昭和24年滋賀県条例第44号)の一部を次のように改正する。

[次のよう] 略

3 滋賀県使用料および手数料条例の一部を次のように改正する。

[次のよう] 略

付 則(平成9年条例第25号)

1 この条例は、平成9年4月1日から施行する。

2 滋賀県使用料および手数料条例(昭和24年滋賀県条例第18号)の一部を次のように改正する。

[次のよう] 略

付 則(平成12年条例第95号)

1 この条例は、平成12年4月1日から施行する。

2 この条例の施行前に行われた改正前のそれぞれの条例により設置されている施設に係る処分、手続その他の行為でこの条例の施行の際現にその効力を有するものは、改正後のそれぞれの条例の相当規定に基づく処分、手続その他の行為とみなす。

付 則(平成14年条例第32号)

1 この条例は、平成14年4月1日から施行する。

2 滋賀県使用料および手数料条例(昭和24年滋賀県条例第18号)の一部を次のように改正する。

[次のよう] 略

付 則(平成23年条例第13号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成23年8月1日から施行する。

付 則(令和2年条例第10号)抄

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

2 滋賀県立男女共同参画センターの管理運営に関する規則

令和2年3月30日

滋賀県規則第29号

(趣旨)

第1条 この規則は、滋賀県立男女共同参画センターの設置および管理に関する条例(昭和61年滋賀県条例第38号。以下「条例」という。)第9条の規定に基づき、滋賀県立男女共同参画センター(以下「センター」という。)の管理運営について必要な事項を定めるものとする。

(休所日)

第2条 センターの休所日は、次のとおりとする。

(1) 月曜日(国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に定める休日(以下「休日」という。)である場合を除く。)

(2) 休日の翌日(日曜日または休日である場合を除く。)

(3) 1月1日から同月4日までおよび12月28日から同月31日まで

2 センターの所長(以下「所長」という。)は、特に必要があると認めるときは、前項に規定する休所日を変更し、または臨時に休所日を定めることができる。

(開所時間)

第3条 センターの開所時間は、午前9時から午後9時までとする。ただし、図書・資料室については、午前9時から午後5時までとする。

2 所長は、特に必要があると認めるときは、前項に規定する開所時間を変更することができる。

(入所の制限)

第4条 所長は、次のいずれかに該当する者に対しては、その入所を拒否し、または退去を命ずることができる。

(1) 所内の秩序を乱し、または乱すおそれのある者

(2) センターの施設または設備を損傷するおそれのある者

(3) その他所長の指示に従わない者

(入所者の遵守事項)

第5条 センターの入所者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

(1) センターの施設または設備を損傷しないこと。

(2) 他の入所者に危害または迷惑を及ぼす行為をしないこと。

(3) あらかじめ所長の承認を受けた場合のほか、物品の販売、飲食物の提供またはポスター等の貼付を行わないこと。

(4) 所定の場所以外の場所で飲食し、火気を使用し、または喫煙しないこと。

(5) その他所長が指示した事項

(規則で定める施設)

第6条 条例第4条第1項前段の規則で定める施設は、滋賀県使用料および手数料条例(昭和24年滋賀県条例第18号)別表第29に規定する施設(以下「特定施設」という。)とする。

(特定施設の使用等に係る承認の手続)

第7条 条例第4条第1項前段の規定による申請は、使用承認申請書を所長に提出することにより行わなければならない。

2 前項の使用承認申請書は、大ホールにあっては使用日の6月前の日の属する月の初日から10日前までに、大ホール以外の特定施設にあっては使用日の3月前の日の属する月の初日から10日前までに提出しなければならない。ただし、所長が特別の理由があると認めた場合は、この限りでない。

3 所長は、条例第4条第1項前段の規定による承認(以下「使用承認」という。)をするときは、使用承認書を当該承認を申請した者に交付するものとする。

4 第1項および前項の規定は、条例第4条第1項後段の規定による申請について準用する。この場合において、第1項中「使用承認申請書」とあるのは「使用変更承認申請書」と、前項中「使用承認書」とあるのは「使用変更承認書」と読み替えるものとする。

(使用者の遵守事項)

第8条 条例第4条第1項の規定による承認を受けた者(以下「使用者」という。)は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- (1) 使用の権利を他人に譲渡し、または転貸しないこと。
- (2) 使用承認を受けていない施設または設備を使用しないこと。
- (3) あらかじめ所長の承認を受けた場合のほか、物品の販売、飲食物の提供またはポスター等の貼付を行わないこと。
- (4) 所定の場所以外で飲食し、火気を使用し、または喫煙しないこと。
- (5) その他所長が指示した事項

(施設の変更等の承認の手続)

第9条 条例第6条ただし書の規定による承認の申請は、あらかじめ、施設変更等申請書を所長に提出することにより行わなければならない。

(使用の取消しの届出)

第10条 使用者は、使用承認を受けた特定施設の使用を取り消そうとするときは、使用取消届に使用承認書を添えて速やかに所長に届け出なければならない。

(損傷および滅失の届出)

第11条 センターの入所者または使用者は、センターの施設または設備を損傷し、または滅失させたときは、直ちにその旨を所長に届け出て、その指示を受けなければならない。

(使用承認申請書等の様式)

第12条 この規則の規定により所長に提出する使用承認申請書その他の書類の様式は、所長が知事の承認を得て別に定める。

(委任)

第13条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は、所長が知事の承認を得て定める。

付 則

この規則は、令和2年4月1日から施行する。

3 滋賀県男女共同参画推進条例

(平成13年12月27日滋賀県条例第62号)

すべての人は平等であり、男女の性別にかかわらず、一人ひとりが大切な存在であって、個人として互いに尊重され、自分らしく生きることを認め合わなければならない。

滋賀県では、男女平等の実現に向けて、様々な取組を進めてきたが、今なお、性別によって役割を固定的にとらえる意識や社会慣行などの男女の多様な生き方の選択を妨げる要因が存在するなど課題が残されている。

また、少子高齢化の進展や経済活動の成熟化など私たちを取り巻く環境の大きな変化の中で、誰もが豊かに安心して暮らせる21世紀にふさわしい社会を築くためには、男女が、性別にかかわらず、一人ひとりの個性と能力を十分に発揮することが求められている。

こうした状況から、男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって家庭、地域、学校、職域などあらゆる分野の活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的および文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担う男女共同参画社会の実現が緊要な課題となっている。

私たち県民は、琵琶湖の環境保全や福祉において進取の気性をもって取り組んできた。そうした取組姿勢と経験を生かし、家族の絆、地域の絆、自然との絆を大切にして、男女が共に輝いて生きることが出来る湖国を創るため、私たちは一体となってあらゆる分野で男女共同参画を推進することを決意し、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、男女共同参画の推進について、基本理念を定め、県、県民および事業者の責務を明らかにするとともに、男女共同参画の推進に関する施策（以下「男女共同参画施策」という。）の基本となる事項を定めることにより、男女共同参画を総合的かつ計画的に推進し、もって男女共同参画社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 男女共同参画 男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的および文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うことをいう。
- (2) 積極的改善措置 前号に規定する機会に係る男女間の格差を改善するため必要な範囲内において、男女のいずれか一方に対し、当該機会を積極的に提供することをいう。
- (3) セクシュアル・ハラスメント 性的な言動により当該言動を受けた個人の生活の環境を害することまたは性的な言動を受けた個人の対応により当該個人に不利益を与えることをいう。

(基本理念)

第3条 男女共同参画は、男女の個人としての尊厳が重んぜられること、男女が性別による差別的取扱いを受けないこと、男女が個人として個性および能力を発揮する機会が確保されることその他の男女の人權が尊重されることを旨として、推進されなければならない。

- 2 男女共同参画は、社会における制度または慣行が、性別による固定的な役割分担等を反映して、男女の社会における活動の選択に対して及ぼす影響をできる限り中立なものとするを旨として、推進されなければならない。
- 3 男女共同参画は、男女が、社会の対等な構成員として、すべての団体における方針の立案および決定に共同して参画する機会が確保されることを旨として、推進されなければならない。
- 4 男女共同参画は、家族を構成する男女が、相互の協力と社会の支援の下に、子の養育、家族の介護その他の家庭生活における活動について家族の一員としての役割を円滑に果たし、かつ、当該活動以外の活動を行うことができるようにすることを旨として、推進されなければならない。
- 5 男女共同参画は、男女が互いの性について理解を深め、妊娠または出産に関する事項に関し双方の意思が尊重されることおよび生涯にわたり健康な生活を営むことができるようにすることを旨として、推進されなければならない。

6 男女共同参画は、その推進が国際社会における取組と密接な関係を有していることにかんがみ、国際的協調の下に、推進されなければならない。

(県の責務)

第4条 県は前条に定める男女共同参画の推進についての基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、男女共同参画施策（積極的改善措置を含む。以下同じ。）を総合的に策定し、および実施するものとする。

2 県は、県の政策の立案および決定に男女が共同して参画する機会を確保するように努めるものとする。

3 県は、男女共同参画の推進に当たっては、県民、事業者、市町および国と相互に連携を図るよう努めるものとする。

(県民の責務)

第5条 県民は、男女共同参画について理解を深め、基本理念にのっとり、家庭、地域、学校、職域その他の社会のあらゆる分野において、男女共同参画を推進するように努めなければならない。

2 県民は、県が実施する男女共同参画施策に協力するように努めなければならない。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、男女共同参画について理解を深め、基本理念にのっとり、雇用その他の分野における事業活動において、男女共同参画を推進するように努めなければならない。

2 事業者は、基本理念にのっとり、男女が職業生活における活動と家庭生活における活動とを両立して行うことができるように就業環境の整備に努めなければならない。

3 事業者は、県が実施する男女共同参画施策に協力するように努めなければならない。

(セクシュアル・ハラスメント等の禁止)

第7条 何人も、あらゆる場において、セクシュアル・ハラスメントを行ってはならない。

2 何人も、配偶者等に対して身体的または精神的な苦痛を与える暴力的行為を行ってはならない。

第2章 男女共同参画の推進に関する基本的施策

(男女共同参画計画)

第8条 知事は、男女共同参画施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画（以下「男女共同参画計画」という。）を策定するものとする。

2 男女共同参画計画には、男女共同参画の推進に関する長期的な目標、施策の方向その他男女共同参画施策を推進するために必要な事項を定めるものとする。

3 知事は、男女共同参画計画を策定するに当たっては、あらかじめ県民および事業者の意見を反映することができるよう、必要な措置を講ずるものとする。

4 知事は、男女共同参画計画を策定するに当たっては、あらかじめ滋賀県男女共同参画審議会および市町長の意見を聴くものとする。

5 知事は、男女共同参画計画を策定したときは、これを公表するものとする。

6 前3項の規定は、男女共同参画計画の変更について準用する。

(施策の策定等に当たっての配慮)

第9条 県は、男女共同参画に影響を及ぼすと認められる施策の策定および実施に当たっては、男女共同参画の推進に配慮するものとする。

(広報活動等および教育等の促進)

第10条 県は、県民および事業者の男女共同参画についての理解を深めるため、広報活動、情報の提供その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 県は、男女共同参画に関する教育および学習が促進されるように必要な措置を講ずるものとする。

(県民等の活動に対する支援)

第11条 県は、県民、事業者またはこれらの者の組織する団体等が行う男女共同参画の推進に関する活動に対して、情報の提供、人材の育成、交流の機会の提供その他の必要な支援を行うものとする。

(市町に対する助言等)

第12条 県は、市町に対し、男女共同参画施策の策定および実施について、必要な助言および協力を行うものとする。

(苦情の処理)

第13条 知事は、県が実施する男女共同参画施策または男女共同参画に影響を及ぼすと認められる施策について、県民または事業者から苦情の申出があった場合は、当該申出の適切な処理を行うものとする。

2 知事は、前項の申出があった場合において必要があると認めるときは、当該申出の処理に関し、滋賀県男女共同参画審議会の意見を聴くことができる。

(相談の処理)

第14条 知事は、性別による差別的取扱いその他の男女共同参画の推進を阻害すると認められることに関し、県民または事業者から相談の申出があった場合は、当該申出の適切な処理を行うものとする。

2 知事は、前項の申出の処理に関する業務を行わせるため、男女共同参画相談員を置くものとする。

3 男女共同参画相談員は、第1項の申出に係る相談に応じ、必要な調査および助言を行うほか、関係行政機関への通知その他申出の処理のため必要な措置を講ずるものとする。

(拠点施設の整備)

第15条 県は、県民、事業者および市町による男女共同参画の取組を支援するための総合的な拠点となる施設を整備するものとする。

(附属機関等における積極的改善措置)

第16条 県は、その設置する附属機関またはこれに類するものの委員その他の構成員を任命し、または委嘱するに当たっては、積極的改善措置を講ずるように努めるものとする。

(調査研究)

第17条 県は、男女共同参画施策を策定し、効果的に実施するため、性別による差別的取扱い等男女共同参画の推進を阻害する要因その他の男女共同参画に関する事項について、必要な情報の収集および分析ならびに調査研究を行うものとする。

(財政上の措置)

第18条 県は、男女共同参画施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるように努めるものとする。

(年次報告)

第19条 知事は、毎年、男女共同参画の状況および県が実施した男女共同参画施策について、滋賀県男女共同参画審議会に報告するとともに、公表するものとする。

第3章 滋賀県男女共同参画審議会

(滋賀県男女共同参画審議会)

第20条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、知事の附属機関として、滋賀県男女共同参画審議会（以下「審議会」という。）を設置する。

2 審議会は、第8条第4項および第13条第2項に規定する事項を調査審議するほか、知事の諮問に応じ、男女共同参画の推進に関する事項を調査審議するものとする。

3 審議会は、前項の調査審議を行うほか、男女共同参画の推進に関する事項に関し、知事に意見を述べることができる。

(審議会の組織等)

第21条 審議会は、委員16人以内で組織する。

2 男女のいずれか一方の委員の数は、委員の総数の10分の4未満としないものとする。

3 委員は、男女共同参画に関し学識経験を有する者および県民から公募した者のうちから知事が任命する。

4 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員は、再任されることを妨げない。

6 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、同様とする。

7 前各項に定めるもののほか、審議会の組織および運営に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則

1 この条例は、平成14年4月1日から施行する。

2 (省略)

付 則（平成16年条例第38号）抄

1 この条例は、規則で定める日から施行する。

(平成16年規則第66号で、平成17年1月1日から施行)

4 滋賀県立男女共同参画センター沿革詳細

昭和52年4月	滋賀県婦人問題連絡協議会」設置
昭和52年11月	「滋賀県婦人問題懇談会」設置
昭和53年4月	「滋賀県商工労働部労政課婦人対策係」設置
昭和56年9月	滋賀県婦人問題懇談会「滋賀の婦人の自立と社会参加のための提言」
昭和58年3月	「滋賀の婦人対策の方向－婦人の地位向上をめざして－」策定
昭和58年10月	「滋賀県婦人問題懇話会」設置
昭和59年4月	「滋賀県商工労働部労政婦人課」設置
昭和60年1月	滋賀県婦人問題懇話会「滋賀の女性の自立と社会参加のための婦人総合センターの建設についての提言」
昭和60年4月1日	長の権限事務の補助執行 「(仮称)滋賀県立婦人センターの建設および開設準備に関すること。」 「婦人の自立と社会参加を促進するための事務に関すること。」
昭和60年6月1日	「(仮称) 滋賀県立婦人センター開設準備協議会」設置
昭和60年10月11日～ 昭和61年9月16日	「(仮称) 滋賀県立婦人センター新築工事」施工 総工事費 1,654,614千円 (国庫 81,000千円) 内訳 調査費 1,000千円 備品費 100,000千円 用地費 344,009千円 その他(リース) 10,000千円 建設費 1,199,605千円 工期 昭和60年10月11日から昭和61年9月16日
昭和61年11月1日	滋賀県立婦人センター設置 「滋賀県立婦人センターの設置および管理に関する条例」施行
昭和61年11月27日	「滋賀県立婦人センター」業務開始
昭和62年11月17日	「婦人センター開所1周年記念事業」開催
平成元年12月	「施設管理用カメラ」設置
平成3年9月	「婦人センター開所5周年記念事業」開催
平成4年6月	「図書・資料室の図書管理システムおよび施設予約処理システム」導入
平成7年10月	滋賀県立婦人センター運営協議会「近未来婦人センターのあり方」について報告
平成8年4月	「婦人センター駐車場用地(5,449.58㎡)」取得
平成8年11月	「婦人センター開所10周年記念事業」開催
平成9年3月31日	長の権限事務の補助執行の終了 「婦人の自立と社会参加を促進するための事務に関すること。」
平成9年4月1日	滋賀県立女性センターに名称変更 「滋賀県立女性センターの設置および管理に関する条例」 教育委員会の権限事務の一部を滋賀県企画県民部長に委任 「滋賀県立女性センターの管理運営に関すること。(滋賀県立女性センターの設置および管理に関する条例および滋賀県立女性センターの管理運営に関する規則の改廃に関するものを除く。)」
平成9年10月～ 平成10年3月	「滋賀県立女性センター福祉環境整備(車椅子対応エレベーター、視覚障害者用床材敷設・案内板等新設)工事」施工
平成10年6月	「女性センター駐車場用地(5,449.58㎡)」取得(県土地開発基金管理者より)
平成13年11月	「女性センター開所15周年記念事業」開催 「ユニバーサルデザイン化工事(受付カウンター、階段手すり付け替え、洋式トイレ改修)」施工
平成14年4月1日	滋賀県立男女共同参画センターに名称変更 「滋賀県立男女共同参画センターの設置および管理に関する条例」施行 「滋賀県男女共同参画推進条例」施行
平成14年6月	公募により愛称を「G-NETしが(じーねっとしが)」に決定
平成18年11月	「男女共同参画センター開所20周年記念事業」開催
平成23年10月19日	滋賀マザーズジョブステーションを開設
平成23年10月	「滋賀県立男女共同参画センター運営方針について」策定 「男女共同参画センター開所25周年記念事業・G-NETしがフェスタ2011」、 「滋賀県男女共同参画推進条例制定10周年記念フォーラム」同時開催
平成24年12月	「滋賀県立男女共同参画センター懇話会」設置
平成28年11月	「男女共同参画センター開設30周年記念さんかく塾講演会」開催
令和3年6月23日	「G-NETしが女性の起業応援センター」を開設



令和5年度 要 覧



発 行 滋賀県立男女共同参画センター
G-NETしが
〒523-0891 滋賀県近江八幡市鷹飼町80-4
TEL 0748-37-3751
FAX 0748-37-5770
HPアドレス <http://www.pref.shiga.lg.jp/g-net/>

発行月 令和5年(2023年)8月